

衆議院文部科学委員会ニュース

【第 198 回国会】平成 31 年 4 月 17 日（水）、第 10 回の委員会が開かれました。

1 文部科学行政の基本施策に関する件

- ・柴山文部科学大臣、鈴木国務大臣（東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会担当）、西村内閣官房副長官、浮島文部科学副大臣及び政府参考人に対し質疑を行いました。（質疑者）初鹿明博君（立憲）、川内博史君（立憲）、吉良州司君（国民）、畑野君枝君（共産）、古田圭一君（自民）、中野洋昌君（公明）、杉本和巳君（維新）、吉川元君（社民）、笠浩史君（未来）

（質疑者及び主な質疑事項）

初鹿明博君（立憲）

（1） いじめ防止対策

- ア 学校事故・事件の調査や研究を行う「一般社団法人ここから未来」からの要望書についての柴山文部科学大臣の閲覧状況
- イ いじめ防止対策推進法第 4 条の「児童等」に教員が含まれるかどうかの確認
- ウ 教員の不適切な言動に起因する児童生徒の自殺や不登校についても、児童等によるいじめに係る重大事態への対処時と同様に、第三者による調査委員会を設置し調査を行う必要性
- エ 教員の不適切な言動の具体的内容を示すガイドラインを作成する必要性
- オ 第三者による調査委員会の委員の半数程度を被害者や遺族の推薦に基づき任命する仕組みとする必要性
- カ 重大事態発生時の被害者・遺族の権利や被害申告の手続きを説明した手引書を作成し、被害者等に提供する必要性及び同手引書の外国語版を併せて作成する必要性

（2） 私立大学における学部・学科単位の譲渡を可能とする私立学校法施行規則等の改正

- ア 学部・学科単位の譲渡に当たっては一定の移行期間を設ける必要性
- イ 学部・学科における教育の同一性を保持するために教員組織の継続性を担保する必要性

（3） 東京福祉大学の学校経営

- ア 同大学の認証評価を行った日本高等教育評価機構の評価員が同大学に再就職したことに対する柴山文部科学大臣の認識及び認証評価の信頼性を担保するために評価員の再就職について規制を設ける必要性
- イ 学校法人の役員ではないが実質的な経営を行っている者による大学経営への関与を排除する旨の私立学校法の規定の有無

川内博史君（立憲）

（1） 子供の貧困対策

- ア 「子供の貧困率」を基に試算した場合、相対的貧困にある子供は約 266 万人存在することの確認
- イ 生活保護世帯における 18 歳未満の子供の数
- ウ 相対的貧困の子供がいる世帯と生活保護世帯の所得水準の比較及び柴山文部科学大臣の認識
- エ 幼稚園、小・中学校及び高等学校において就学支援や奨学金を受けている子供の数
- オ 幼児教育の無償化に係る平年度予算額のうち子供の貧困対策に使用される額
- カ 子供の貧困対策を推進するために、幼児教育無償化に係る予算を給食費の無償化や有利子奨学金の無利子化、国立大学運営費交付金等の増額等に充てる必要性

（2） 安倍内閣総理大臣の施政方針演説におけるひとり親家庭の大学進学率の上昇に係る記述の英語訳に関し、疑義のない訳となるよう政府として対応する必要性

吉良州司君（国民）

「大学等における修学の支援に関する法律案」

- ア 本法律案の究極の目的
- イ 本法律案に基づく支援措置により住民税非課税世帯及びそれに準ずる世帯の高等教育機関への進学率を一般家庭並みに引き上げる効果の有無
- ウ 貧困家庭の子供に対し、人生の可能性を広げるための進学の重要性を指導し、学習・進学意欲を起こさせる教員を公立中学・高等学校に配置する必要性
- エ 生活水準や収入等の格差の生じる要因
- オ 貧困の連鎖を断ち切る観点から、高収入が見込まれる知的生産に携わる職に就労できるよう学力向上を図る重要性
- カ 私立大学等における授業料等を減免するクーポン取得のための全国統一試験制度を導入する案に対する柴山文部科学大臣の見解

畑野君枝君（共産）

- (1) オリンピック憲章が掲げる「平和な社会の推進」及び政府が策定した2020年東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会（2020年東京大会）に係る基本方針が掲げる「平和の祭典」の精神をもって、2020年東京大会の開催に臨むことの確認
- (2) 「地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律案」（第9次地方分権一括法案）における社会教育施設の首長部局への移管
 - ア 「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」において、昭和31年に廃止された教育委員会法における3つの根本方針である「教育行政の地方分権」、「住民の意思の公正な反映」及び「教育委員会の首長からの独立性」が受け継がれていることの確認
 - イ 独立した行政委員会である教育委員会が社会教育を所管することが当然とする指摘に対する柴山文部科学大臣の認識
 - ウ 地方分権改革に関する提案募集において「公立社会教育施設の所管に係る決定の弾力化」の要望を行った地方公共団体
 - エ 首長と教育委員会の意見が対立した場合における、首長の意向を変更させ又は抑制することの可否
 - オ 教育委員会が首長に対し意見を言うことができる等の「社会教育の適切な実施の確保に関する担保措置」の実効性及び首長部局への移管により社会教育施設の機能が変質することへの懸念
 - カ 公民館運営審議会や図書館協議会の委員の委嘱・任命等の基準を定める条例の参酌基準である文部科学省令の改正予定の有無
 - キ 全国の公立図書館及び首長への事務移管を行った市町村の公立図書館における指定管理者制度の導入数

古田圭一君（自民）

- (1) Society5.0社会に向けて高等学校において求められる教育及び文部科学省による取組の具体的内容
- (2) 高等学校の定時制・通信制課程における教育の質の確保策
- (3) 博士課程への進学者の増加に向けた取組及び同課程修了者の就職に係る支援内容
- (4) 科学研究費助成事業において若手研究者への手厚い支援とともに、長年研究に取り組む者への支援も充実させる必要性
- (5) 宇宙分野の研究開発の成果の発信方法
- (6) 児童生徒によるいじめ及び暴力行為

- ア いじめの認知件数が大きく増加している理由
 - イ 暴力行為の発生件数が小学校において増加傾向であり、中学校及び高等学校において減少傾向である理由
 - ウ 大津市教育委員会が実施しているＡＩを活用した「いじめ分析」についての文部科学省の認識
- (7) 高等学校の専攻科を高等教育の無償化の対象とすることについての文部科学省の検討状況

中野洋昌君（公明）

- (1) 2020年東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会の成功に向けた文化プログラムの推進策
- (2) 本年9月に開催される国際博物館会議（ＩＣＯＭ）京都大会
 - ア 開催地の自治体への支援状況
 - イ 開催を契機とした博物館改革を国として後押しする必要性
 - ウ 子供たちの参加・交流を促進する取組
- (3) フランスのノートルダム大聖堂における大規模火災に対する柴山文部科学大臣の所感及び我が国の文化財の防火対策
- (4) 大学におけるリカレント教育
 - ア 推進に向けた文部科学省の取組の方針
 - イ 履修証明により単位認定をし、学位の取得に活用する等の短期間のプログラムの魅力を高める制度改正の必要性
 - ウ 教職員による受講を促進するための取組の必要性

杉本和巳君（維新）

- (1) 2020年東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会（2020年東京大会）
 - ア 東日本大震災で被災した岩手県、宮城県及び福島県における現時点での経済効果及び3県で開催される大会関係プログラム
 - イ 4月12日の本委員会における鈴木国務大臣の発言の中にあつた「過去の大会開催都市の視察により得た知見」の具体的内容
- (2) 日本オリンピック委員会（ＪＯＣ）会長と2020年東京大会担当大臣との連携の在り方についての鈴木国務大臣の見解

吉川元君（社民）

- (1) 2020年東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会（2020年東京大会）開催の前年において櫻田前国務大臣が辞任し、また竹田ＪＯＣ会長が退任の意向を表明したことについての鈴木国務大臣の認識
- (2) 2020年東京大会に係る経費
 - ア 関係する用語の定義
 - イ 政府が公表した「大会関連費」の額及び内訳
 - ウ 東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会公表の「大会経費」と、政府公表の「オリパラ関係予算」との関係
 - エ 国民の理解を得るため経費の透明性を確保する観点から「大会経費」等の用語の定義と経費額を明確に示す必要性についての鈴木国務大臣の見解

笠浩史君（未来）

(1) 児童生徒の自殺対策

ア 平成 29 年人口動態統計において 10 歳から 14 歳における死因の第 1 位が自殺であること及び減少傾向とならない原因についての柴山文部科学大臣の見解

イ 自殺した児童生徒が置かれていた状況について文部科学省が把握している内容

ウ 自殺の原因究明に向けた取組を充実させる必要性

(2) 文部科学省が中心となって自殺した児童生徒や不登校の児童生徒に関する情報を集約し、対策を講じることについての柴山文部科学大臣の決意

(3) 障害者のスポーツ実施率の向上に係る取組の推進策

2 法科大学院の教育と司法試験等との連携等に関する法律等の一部を改正する法律案(内閣提出第45号)

- ・柴山文部科学大臣から提案理由の説明を聴取しました。
- ・参考人から意見を聴取することに協議決定しました。